



KUMAGAI GUMI

———— Building the future

第 **78** 期

中間株主通信

平成26年4月1日▶▶▶平成26年9月30日

株式会社 熊谷組

株主の皆様には、平素は格別のご支援を賜り、厚くお礼申し上げます。

はじめに、当社が平成15年3月に完成させ、お引渡しをした横浜市に所在のマンションにおきまして、杭の一部が支持層まで到達していないという事実が判明しました。施工会社としての責任を痛感し、所有者様、居住者様、株主様ならびに関係者の皆様にご迷惑、ご心配をおかけしておりますことを心より深くお詫び申し上げます。

さて、当社は平成26年9月30日をもって第78期（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の前半を終了いたしましたので、ここに上半期の概況についてご報告申し上げます。

当上半期におけるわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動などにより生産面を中心に弱い動きもみられますが、公共投資が堅調に推移しているほか、雇用・所得環境も着実に改善しており、景気は緩やかな回復基調を持続しております。

建設業界におきましては、公共工事は前年度補正予算の執行等から高水準を維持し、民間工事も住宅投資の減少はあるものの、企業の設備投資が引き続き増加傾向にあるなど、受注環境は良好な状況にあります。しかしながら、建設技術者・技能者不足やコスト高は継続しており、依然リスクが内在する事業環境となっております。

当上半期の当社グループの連結業績につきましては、売上高は、主に前期繰越工事高の増加により、前年同期比20.9%増の1,670億円となりました。利益は、売上高の増加及び売上総利益率の改善により、営業利益は同233.8%増の54億円、経常利益は同239.2%増の50億円となり、偶発損失引当金繰入額などの計上により四半期純損失は1億円となりました。

今後のわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響も次第に和らぎ、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあり、景気は緩やかに回復していくことが期待されます。



取締役社長

樋口 靖

建設業界におきましては、公共工事は関連予算の執行により高水準で推移し、民間工事も企業収益や景況感の改善を背景に増加基調を持続すると予想されます。一方で、建設技術者・技能者不足の進行や原材料価格の上昇といったリスクには引き続き留意する必要があります。

このような状況のもと当社グループは、昨年4月に外部環境に影響を受け難い経営体質の確立を目指した「中期経営計画（平成25～27年度）」を策定し、全役員及びグループ各社が総力を挙げて計画達成に取り組んでおります。

計画初年度の前連結会計年度においては受注環境の好転もあり、主要な数値目標を大幅に上回る実績をあげることができましたが、どのような経営環境においても安定した成長を可能にする収益基盤、経営インフラの整備・強化に引き続き取り組んでまいります。

当社グループといたしましては、グループ各社が特色を活かした事業展開をするなかで、引き続き各社が保有する技術、ノウハウ、商品及び経営資源を相互に活用かつ補充しながら、グループが連携し総合力を高めてまいります。

「全員参加の経営」をスローガンに、“ものづくり”から生まれる「品質」と「誠実な営業」、「誠実な施工」、「誠実なフォロー」で、どこよりも信頼される企業を目指してまいり所存でございます。

株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

■ 企業集団の財産及び損益の状況の推移

(百万円)

区 分	前上半期	当上半期	前 期
売 上 高	138,172	167,052	328,900
四 半 期 (当 期) 純 利 益 又 は 四 半 期 純 損 失 (△)	1,619	△167	4,299
1 株 当 た り 四 半 期 (当 期) 純 利 益 又 は 四 半 期 純 損 失 (△)	8円67銭	△52銭	19円71銭
総 資 産	206,952	233,830	235,929

単体の業績について

受注高は、前年同水準の1,703億円となりました。このうち、土木工事は742億円、建築工事は961億円であり、これらの発注者別内訳は官庁40.0%、民間60.0%であります。

売上高につきましては、前年同期比26.1%増の1,373億円となりました。このうち、土木工事は452億円、建築工事は920億円であり、これらの発注者別内訳は官庁22.2%、民間77.8%であります。

この結果、下半期への繰越高は、同2.0%増の2,909億円となりました。

利益につきましては、経常利益は54億円、四半期純利益は4億円となりました。

■ 受注高・売上高及び繰越高 (平成26年4月1日から平成26年9月30日まで) (百万円)

区 分	受注高	売上高	繰越高
土 木	74,215	45,266	130,049
建 築	96,141	92,053	160,859
合 計	170,357	137,320	290,909

■ 財産及び損益の状況の推移 (百万円)

区 分	前上半期	当上半期	前 期
受 注 高	170,236	170,357	291,024
売 上 高	108,817	137,320	256,875
四半期(当期)純利益	2,354	405	3,536
1株当たり四半期(当期)純利益	12円54銭	1円26銭	16円14銭
総 資 産	166,244	192,118	187,830

■ 主な受注工事及び完成工事

受注工事

- 東京外かく環状道路 本線トンネル(南行)大泉南工事：東日本高速道路株式会社
- 高松自動車道 南唱谷トンネル他1トンネル工事：西日本高速道路株式会社
- 成城学園創立100周年記念教育環境整備事業 中高一貫校一貫校舎新築工事 中高一貫校既存校舎改修工事：学校法人成城学園
- 土浦市新庁舎整備工事(1工区)：土浦市

完成工事

- 東九州道(佐伯～蒲江)佐伯トンネル新設工事：国土交通省
- 津付ダム付替国道397号3号トンネル築造工事：岩手県
- (仮称)ららぽーと和泉新築工事：三井不動産株式会社
- 株式会社平和堂(仮称)新多賀センター建設計画：株式会社平和堂

四半期連結財務諸表の概要

■ 四半期連結貸借対照表

(百万円)

	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日現在)
(資産の部)	
流動資産	191,458
固定資産	42,372
有形固定資産	14,241
無形固定資産	241
投資その他の資産	27,889
資産合計	233,830
(負債の部)	
流動負債	150,283
固定負債	35,620
負債合計	185,903
(純資産の部)	
株主資本	44,101
その他の包括利益累計額	3,825
純資産合計	47,926
負債純資産合計	233,830

■ 四半期連結損益計算書

(百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (平成26年4月1日から 平成26年9月30日まで)
売上高	167,052
売上原価	155,377
売上総利益	11,675
販売費及び一般管理費	6,265
営業利益	5,409
営業外収益	181
営業外費用	516
経常利益	5,074
特別利益	830
特別損失	5,987
税金等調整前四半期純損失	82
法人税、住民税及び事業税	1,228
法人税等調整額	△1,111
少数株主損益調整前四半期純損失	199
少数株主損失	32
四半期純損失	167

■ 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (平成26年4月1日から 平成26年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,574
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,060
財務活動によるキャッシュ・フロー	△354
現金及び現金同等物に係る換算差額	△106
現金及び現金同等物の増加額	2,053
現金及び現金同等物の期首残高	57,609
現金及び現金同等物の四半期末残高	59,663

○連結の範囲について

連結子会社7社及び持分法適用関連会社3社

(主要な連結子会社)

株式会社ガイアートT・K	(東京都新宿区)
テクノス株式会社	(愛知県豊川市)
ケーアンドイー株式会社	(東京都新宿区)
華熊營造股份有限公司	(台湾)

ポイント

■ 四半期連結貸借対照表

総資産は2,338億円と前期末に比べて20億円減少しました。これは、受取手形・完成工事未収入金等の減少などによるものです。また純資産は退職給付に関する会計基準等の適用による利益剰余金の減少などにより前期末に比べて25億円減少の479億円となりました。なお自己資本比率は前期末に比べて0.2ポイント低下し20.5%となりました。

■ 四半期連結損益計算書

売上高は主に前期繰越工事の増加により前年同期に比べて288億円増加の1,670億円となり、売上高の増加及び売上総利益率の改善により経常利益は50億円、偶発損失引当金繰入額などの計上により四半期純損失は1億円となりました。

■ 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

売上債権の回収等により、営業活動は45億円の資金増加となりました。投資活動では少数株主からの株式取得による支出などにより20億円の資金減少となりました。財務活動では借入金の返済を進めたことなどにより3億円の資金減少となりました。これらの結果、現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べて20億円増加の596億円となりました。

CSR報告書の記事を一部ご紹介

トップインタビュー

就任2年目を迎えた取締役社長樋口靖に、今年度のスタートにあたり掲げた4項目の「社長方針」の意図、建設技術屋としての誇り、「建設サービス業」についてインタビューを行いました。

建設業として、社会課題解決への一翼を担う

当社は、東日本大震災からの1日も早い復興、大規模災害に強い社会基盤の整備、自然環境との共生、文化財保護など様々な社会課題の解決に貢献しており、特集のなかで、その一端をご紹介します。



環境保全活動

環境理念・環境方針のもと「熊谷組グループEアクションプラン」を策定し、「エコ・ファースト企業」として積極的に環境負荷低減に努めております。当社グループは、全力で環境保全活動に取り組み、お客様をはじめ多くの方々から評価いただいております。

ご希望の方にはCSR報告書をお送りします

本年7月に「熊谷組グループCSR報告書2014」(A4版、32ページ)を発行しました。当社グループの「ものづくり」の取り組み姿勢、環境、社会貢献に関する具体的事例を幅広く紹介しています。

ご希望の方はメールまたはFAXで、「CSR報告書希望」と書き、送付先の郵便番号、住所、氏名を当社下記CSR報告書請求先までお知らせください。

なお、お知らせいただいた個人情報は、CSR報告書の送付のみに使用させていただきます。

CSR報告書請求先

(メールアドレス) info@ku.kumagaigumi.co.jp
(FAX) 03-5261-9665



発行済株式の総数

普通株式 377,544,607株

株主数

普通株式 64,084名

大株主（上位10名）

株 主 名	持 株 数	持株比率
	千株	%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	普通株式 36,825	9.82
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	普通株式 25,062	6.68
熊谷組取引先持株会	普通株式 17,741	4.73
株式会社三井住友銀行	普通株式 13,403	3.57
日本証券金融株式会社	普通株式 6,753	1.80
H A Y A T	普通株式 6,236	1.66
CBLDN STANDARD LIFE ASSURANCE LIMITED-PENSION FUNDS	普通株式 5,558	1.48
RABOBANK NED HONG KONG BRANCH E	普通株式 5,000	1.33
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	普通株式 4,930	1.31
CHASE MANHATTAN BANK GTS CLIENTS ACCOUNT ESCROW	普通株式 4,360	1.16

(注) 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

取締役及び監査役

取締役会長 (代表取締役)	大田 弘	常務取締役	櫻野泰則
取締役社長 (代表取締役)	樋口 靖	常務取締役	嘉藤好彦
取締役副社長	石垣和男	常勤監査役	竹間忠尚
取締役副社長	草桶昌之	常勤監査役	吉川 司
専務取締役	小川 晋	監査役	垣見 隆
専務取締役	堀田俊明	監査役	鮎川真昭

(注) 監査役垣見隆及び鮎川真昭の両氏は社外監査役であります。

執行役員

※執行役員社長	樋口 靖	執行役員	土屋良直
※執行役員副社長	石垣和男	執行役員	飯田 宏
※執行役員副社長	草桶昌之	執行役員	平島 司
※専務執行役員	小川 晋	執行役員	今野穂信
※専務執行役員	堀田俊明	執行役員	西川邦隆
※常務執行役員	櫻野泰則	執行役員	石澤正通
※常務執行役員	嘉藤好彦	執行役員	林 克彦
常務執行役員	栗林 棟一	執行役員	手島真之
常務執行役員	渋川 智	執行役員	日高功二
常務執行役員	小川嘉明	執行役員	岸 研司
常務執行役員	高嶋正彦	執行役員	梶山雅生
常務執行役員	山崎 晶	執行役員	大塚拓美
執行役員	田代静夫	執行役員	上田 真
執行役員	大島邦彦		

(注) ※印は取締役兼務であります。

会社の概要

(平成26年9月30日現在)

創業 明治31年1月 資本金 133億4,116万2,615円
設立 昭和13年1月 従業員数 2,201名

主要な営業所等

本店
福井市中央2丁目6番8号
〒910-0006 TEL (0776) 21-2700

東京本社
東京都新宿区津久戸町2番1号
〒162-8557 TEL (03) 3260-2111

北海道支店
札幌市中央区南1条西6丁目11番地
〒060-0061 TEL (011) 261-7271

東北支店
仙台市青葉区上杉5丁目3番36号
〒980-0011 TEL (022) 262-2811

首都圏支店
東京都新宿区津久戸町2番1号
〒162-8557 TEL (03) 3260-4750

名古屋支店
名古屋市中区栄4丁目3番26号
〒460-8402 TEL (052) 238-3011

北陸支店
金沢市小島町9番18号
〒920-8721 TEL (076) 253-3100

関西支店
大阪市西区靱本町1丁目11番7号
〒550-0004 TEL (06) 6225-2226

中四国支店
広島市中区大手町4丁目6番16号
〒730-0051 TEL (082) 241-3222

海外拠点
中国 (香港)、台湾、ベトナム、スリランカ

九州支店
福岡市中央区渡辺通4丁目10番10号
〒810-0004 TEL (092) 721-0011

国際支店
東京都新宿区津久戸町2番1号
〒162-8557 TEL (03) 3235-8639

技術研究所
つくば市鬼ヶ窪1043番地
〒300-2651 TEL (029) 847-7501

株式インフォメーション

株式に関する住所変更等のお届出及びご照会について

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出及びご照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。

証券会社に口座を開設されていない株主様は、右記の電話照会先にご連絡ください。

特別口座について

株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といいます。)を開設しております。特別口座についてのご照会及び住所変更等のお届出は、右記の電話照会先をお願いいたします。

単元未満株式の買増請求のお取扱いについて

単元未満株式(1,000株未満の株式)をご所有の場合、その単元未満株式数と併せて単元株式数(1,000株)となる株式数について、当社に買増請求をすることができます。お手続きの詳細につきましては、証券会社に口座を開設されている株主様は口座のある証券会社に、証券会社に口座を開設されていない株主様は、右記の電話照会先にお問い合わせください。

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会 毎年6月開催
基準日 定時株主総会 毎年3月31日
剰余金の配当 毎年3月31日
そのほか必要あるときは、あらかじめ公告して定めた日

株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

株主名簿管理人事務取扱場所(郵便物送付先) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
〒168-0063

東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

(電話照会先) ☎0120-782-031
(インターネットホームページURL) <http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html>

公告の方法 当社のホームページに掲載します。
<<http://www.kumagaigumi.co.jp/>>
ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

上場証券取引所 東京証券取引所